

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月13日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アドテック  
 コード番号 6840 URL <http://adtec.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長  
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 厚坂 誠  
 (氏名) 後藤 眞治 TEL 03-6736-5300  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,777	3.2	23	—	16	—	16	—
22年3月期	1,722	△47.1	△424	—	△415	—	△415	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	1.67	—	1.4	1.2	1.3
22年3月期	△41.89	—	△23.3	△23.3	△24.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △3百万円 22年3月期 △0百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,432	1,131	78.6	113.54
22年3月期	1,493	1,121	74.3	111.88

(参考) 自己資本 23年3月期 1,126百万円 22年3月期 1,109百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	107	8	△73	826
22年3月期	158	41	△81	796

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	800	△23.6	9	△10.0	9	350.0	7	133.3	0.71
通期	1,850	4.1	32	39.1	30	87.5	26	62.5	2.62

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は17ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	10,266,720 株	22年3月期	10,266,720 株
23年3月期	348,603 株	22年3月期	344,978 株
23年3月期	9,919,365 株	22年3月期	9,921,157 株

##### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく決算監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づき有価証券報告書の監査手続を実施しております。

##### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 重要な会計方針	15
(7) 会計処理方法の変更	17
(8) 表示方法の変更	17
(9) 財務諸表に関する注記事項	18
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	26
(持分法損益等)	26
(関連当事者情報)	26
(税効果会計関係)	28
(退職給付関係)	29
(ストック・オプション等関係)	30
(企業結合等関係)	33
(資産除去債務関係)	34
(賃貸等不動産関係)	34
(セグメント情報等)	34
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	35
5. その他	36
(1) 役員の異動	36
(2) その他	36

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、期初より好調な外需や政府の景気刺激策などにより企業収益の改善、個人消費の高まりなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかし、夏場以降の海外経済の減速、円高や原油等の原材料の高騰により景気の足踏み状態が続き、経済環境の先行き不透明感が拭えない状況にありました。

さらに当年3月に発生した東日本大震災による甚大な被害と原発事故の国内経済に与える影響について見極めることは困難であり、当面予断を許さない状況が継続するものと考えております。

当社製品に関連する半導体メモリ市況に関しては、需要減速に伴い夏場以降DRAM価格は下落しました。一方、スマートフォンの増加やタブレットPCの需要に支えられたNAND型フラッシュメモリは堅調に推移しました。

こうした状況の中、当社はOEM製品（メモリモジュール製品及びフラッシュメモリ製品）の拡大に注力するとともに、全社一丸となって新規案件、新規顧客の開拓等積極的な営業活動を行いました。結果、売上高は、メモリモジュール製品ではOEM顧客向け出荷数の増加と新規案件、新規顧客の獲得により1,140百万円（前期比36%増）となりました。フラッシュメモリ製品では携帯電話向け顧客の販売数量は減少しましたがOEM顧客向け案件の獲得等により431百万円（前期比7%増）となりました。ドライブレコーダー等の車載関連製品では大口案件の獲得により85百万円（前期比33%増）となりました。その他製品群につきましては営業方針の変更（メモリ関連事業に特化集中）により119百万円（前期比71%減）と大幅に減少しました。これにより通期の売上高は前期比3%増加の1,777百万円となりました。

売上総利益につきましては、原価低減やコスト意識の強化、また販売製品の選択と集中により338百万円（前期比352%増）となりました。販売費及び一般管理費は人件費を含めた経費を大幅に見直し削減を行い前期比37%減少の314百万円となりました。

その結果、営業利益は23百万円（前期比447百万円増）となり、経常利益は16百万円（前期比432百万円増）、当期利益は16百万円（前期比432百万円）となりました。

#### (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、世界経済は新興国などを中心に総じて緩やかに成長していくものと予想されます。しかしながら、先進国のデフレ、新興国のインフレ、原油価格等の高騰など依然として不透明な状況でもあります。加えて、わが国経済は東日本大震災や原発事故による産業界に及ぼす影響も懸念され暫くは先の見えない状況が続くものと思われま

す。当社は東日本大震災による当社への人的および物的被害はございませんでした。しかしながら、当社の主要顧客である大手製造業は部品調達不足や電力不足などによる工場稼働率低下がもたらす業績への影響が想定され、当社への影響も少なからずあると考えます。

こうした環境のなかでも、当社は社員全員営業により売上目標を必達するとともに、原価低減、経費節減の徹底により、事業規模拡大と収益向上に努めてまいります。

当社は、メモリ製品を中心にOEM顧客に対する新規案件、新規顧客の獲得を目指し、その他製品群につきましても顧客ニーズを把握し積極的な対応を行い、販路拡大、売上拡大を目指します。また、引き続き経費節減、原価低減、在庫管理等を徹底し、収益力の向上を図ります。

これにより、翌事業年度の売上高は1,850百万円、営業利益32百万円、経常利益30百万円、当期純利益26百万円を予定しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### (資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

##### ① 資産、負債及び純資産の状況

###### (資産)

当事業年度末の資産合計額は1,432百万円となり、前事業年度末に比べ61百万円の減少となりました。

流動資産は1,344百万円と前事業年度末に比べ37百万円減少しました。これは主に現金及び預金が30百万円増加し、受取手形が17百万円増加し、他方、棚卸資産が55百万円減少し、未収入金が19百万円減少したことによるものであります。

固定資産は88百万円と前事業年度末に比べ23百万円の減少となりました。これは主に保険積立金の減少11百万円、長期立替金の減少9百万円によるものであります。

###### (負債)

当事業年度末の負債合計額は301百万円となり、前事業年度末に比べ70百万円の減少となりました。このうち流動負債は253百万円となり前事業年度末に比べ74百万円の減少となりました。これは主に短期借入金の減少73百万円によるものであります。

また固定負債は前事業年度末に比べ4百万円増加の48百万円となりました。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計額は1,131百万円となり、前事業年度末に比べ10百万円の増加となりました。これは主に株主資本の増加16百万円、新株予約権の減少6百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前事業年度末に比べ30百万円増加の826百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の獲得は、107百万円（前事業年度は158百万円の獲得）となりました。これは主に税引前当期純利益20百万円、為替差損11百万円、棚卸資産の減少55百万円、未収入金の減少19百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の獲得は、8百万円（前事業年度は41百万円の獲得）となりました。これは主に保険積立金の回収による収入11百万円、敷金および差入れ保証金の回収による収入5百万円、長期未収入金の回収による収入5百万円、他方、有形固定資産の取得による支出13百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は、73百万円（前事業年度は81百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の純減によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	66.2	71.3	73.1	74.3	78.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.3	42.9	20.7	45.4	49.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	0.7	1.3	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	58.8	36.1	77.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

営業キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして認識しております。日々激変する経営環境のもとで、安定的な経営基盤の確保に心がけ、株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を、業績に応じて行うことを基本方針としております。当期は厳しい事業環境の中、赤字を計上いたしました。そのため、引き続き無配とさせていただくことになりました。5ページに掲げた「中期的な会社の経営戦略」「対処すべき課題」を実践し、業績の回復に向け全社をあげて取り組み、できるだけ早い時期での復配を目指します。

#### (4) 事業等のリスク

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

##### ① 為替変動による影響について

当社が取り扱う製品・原材料は、一部海外から調達し、国内の顧客に販売しております。為替相場の変動は、外貨建て取引により発生する資産・負債及び仕入価格に影響を与える可能性があります。当社は為替の変動リスクを軽減し、また回避するために為替予約等の手段を講じることがありますが、為替相場の変動によって当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 競合市場について

当社が事業を展開するメモリ製品市場は国内外、大小の会社に関わらず激しい競争にさらされております。競合会社は当社よりも収益性が高く、価格面で当社よりも競争力を有している可能性もあります。今後価格面での圧力または有効に競争できない場合には当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 原材料の市況変動の影響について

メモリ製品の主原材料であるDRAMやフラッシュメモリ等の半導体メモリの価格は、これまで循環的な変動を繰り返すなど、半導体需要動向等の影響を受ける可能性があります。市況価格の変動はメモリ製品及びフラッシュ関連製品の価格に影響する可能性が高く、今後とも半導体メモリの価格推移の予想は難しいことから、その変動が当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 協業について

当社は、その他の関係会社に当たります株式会社パナ・アールアンドディ及び協業関係にあります株式会社MCJ並びにシンデン・ハイテックス株式会社とは、人的や取引関係などにおいて重要な関係にあります。今後とも協業推進を図る方針ですが、何らかの理由により協業体制に問題が生じた場合、或いは経営方針の変更等により当社への協力体制が変更された場合は、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤ 知的財産権の侵害について

当社が取り扱う電子部品には、その加工技術等には知的財産権の適用範囲が多岐に渡っており、当社の製品又は技術が結果的に他社の知的財産権を侵害している可能性があります。当社は、侵害行為による紛争が生じないよう細心の注意を払っておりますが、当該紛争が発生した場合には、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥ 製品の欠陥等、製造物責任について

当社は、製品の品質安定に細心の注意を払っておりますが、予測不能な製品及び使用している部材等の欠陥又は不具合により、納入先顧客から損害賠償を請求される可能性があります。また、製造物責任法に基づく損害賠償請求に対しては、一定額の損害保険に加入し、リスク回避策を講じておりますが、補償額を超える損害が発生した場合には当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑦ 個人情報について

当社は自社による通販サイトを運営しており、個人情報を取り扱っております。個人情報の取り扱いについては個人情報の外部漏洩の防止のため、厳格な管理のもとで運営しており、また全社員に教育を実施するとともに、今後も個人情報保護及び管理状況の継続的改善に一層の徹底を図ってまいります。しかしながら、個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、当社への損害賠償請求や信用の低下等により、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぼす可能性があります。

##### ⑧ 有利子負債依存度と金利の変動の影響について

当社の資金状況は、仕入先に対する支払いサイトに比較し、販売先からの回収サイトが長いことから、売上の増加に伴い運転資金需要が増加した場合、金融機関からの短期借入金により調達しております。当社の販売動向、金融機関の融資姿勢、金利動向によっては当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑨ 当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当社の経営に重要な影響を及ぼす事象について

当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当社の経営に重要な影響を及ぼす事象には、以下のようなものがありました。

なお、文中の将来に関する事項は、本決算短信発表日現在において当社が判断したものであります。

##### ・平成22年3月期における売上高の著しい減少及び継続的な営業損失について

経営環境の悪化により当社の業績は平成22年3月期において、売上高の著しい減少及び継続的な営業損失の発生により、企業経営に影響を与える重要事象等が存在しておりました。

当該状況を解消すべく取り組んでおります対策につきましては、継続企業の前提に関する重要事象等に記載のとおりであります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していません。

平成22年3月期においては売上高の著しい減少、営業損失が発生しており継続企業の前提に関する重要な疑義が存在する状況となりました。

当該状況を解消すべく、事業内容を①メモリ製品、②車載製品、③エコ環境製品の三製品に選択、集中し、売上拡大を目指すとともに、徹底した在庫管理のもと大幅な在庫削減を図り、また固定費削減策を実施いたしました。その成果は着実に見られ、当事業年度において営業利益を計上することができましたが、未だ十分に収益力を回復した状態には至っていない認識のもと引き続き収益構造の改善の施策を進め、平成24年3月期は営業利益の増額を見込んでおります。そのため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、当該注記を解消いたしました。

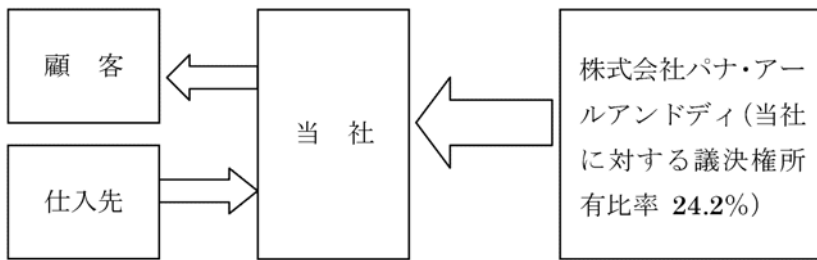
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社（株式会社アドテック）の他、「その他の関係会社」（株式会社パナ・アールアンドディ）、及び関連会社1社（株式会社APD事業停止中、SEI CORPORATIONは当事業年度において会社を清算しております。）で構成されており、電子部品及び電子機器の製造開発並びに販売を主たる業務としております。当社の企業集団の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

「その他の関係会社」であります株式会社パナ・アールアンドディ（電子機器の設計開発会社）を通じて、経営全般及び特定の経営課題の指導、支援、並びに製品に関する特定の課題（設計、品質、解析等）の支援を受けております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様本位」と「品質第一」を基本方針とし、顧客ニーズに対応する、高品質で価格競争力のある、優れた製品を市場に安定的に提供することにより社会の発展に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、安定した収益の実現により、企業価値の継続的成長を目標としております。具体的には、経常利益を安定的に実現するとともに、総資産利益率（ROA）及び株主資本利益率（ROE）の向上にも十分に配慮してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

メモリモジュール及びフラッシュ製品の開発力及び販売力の継続向上を通じて新規OEMビジネスの獲得および拡大を図るとともに、新規製品、新規ビジネスの開発強化により、業績の拡大および安定成長を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当事業年度は選択と集中による積極的な営業活動、徹底した経費削減、原価低減により当期純利益での黒字化を達成することができました。引き続き安定した収益の確保と成長戦略を目指す為以下の取り組みを実践します。

- ① メモリモジュール及びフラッシュメモリ製品の商品力（開発力・品質・価格）の継続向上を通じてOEMビジネスをより強化し、より一層の新規案件の獲得を図り、継続的なビジネスを目指します。
- ② 顧客ニーズを把握した新規製品、新規ビジネスの開拓、獲得に対して積極的な営業活動を図ります。
- ③ ビジネスパートナーと連携して製品開発、品質向上及び販路、事業拡大を図ります。
- ④ 経営環境の変化に対応し、内部統制報告制度の運用による社内組織体制の適時見直し・点検を通じて業務の適正化を図ります。
- ⑤ 会社の財産である社員を育成し、定着化を図るとともに、全社員にコスト（利益）意識を持って行動できるように教育します。
- ⑥ 人員及び総経費の適正化に努めるとともに、財務体質の健全化を図ります。
- ⑦ IPS（在庫・生産・販売）管理を推進、徹底し、仕入、在庫の適正化を図ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては「コーポレートガバナンスに関する報告書」の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載しております。



4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	796,481	826,939
受取手形	10,049	27,557
売掛金	245,956	238,338
商品及び製品	173,610	127,678
仕掛品	1,887	3,972
原材料及び貯蔵品	32,783	21,340
前渡金	12,844	10,861
前払費用	7,937	9,399
未収入金	101,874	82,833
その他	3,102	219
貸倒引当金	△4,905	△4,965
流動資産合計	1,381,623	1,344,175
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,449	12,221
減価償却累計額	△4,312	△5,296
建物(純額)	5,136	6,925
工具、器具及び備品	64,795	68,119
減価償却累計額	△54,055	△51,191
工具、器具及び備品(純額)	10,739	16,927
有形固定資産合計	15,876	23,852
無形固定資産		
電話加入権	3,084	3,084
ソフトウェア	22,958	17,324
無形固定資産合計	26,042	20,408
投資その他の資産		
投資有価証券	9,219	8,946
従業員長期貸付金	3,375	3,201
破産更生債権等	5,149	6,671
長期未収入金	29,679	24,579
差入保証金	35,120	30,190
その他	22,597	1,644
貸倒引当金	△34,829	△31,251
投資その他の資産合計	70,313	43,982
固定資産合計	112,232	88,244
資産合計	1,493,855	1,432,420

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	73,536	65,077
短期借入金	198,668	125,334
未払金	1,336	4,843
未払費用	40,960	34,036
未払法人税等	4,830	4,857
未払消費税等	—	3,220
預り金	1,210	896
賞与引当金	7,250	14,875
流動負債合計	327,792	253,140
固定負債		
退職給付引当金	18,116	17,038
資産除去債務	—	5,089
長期預り金	26,042	25,959
固定負債合計	44,159	48,086
負債合計	371,951	301,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,469,210	700,000
資本剰余金		
資本準備金	281,335	281,335
その他資本剰余金	—	260,520
資本剰余金合計	281,335	541,856
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△508,689	16,614
利益剰余金合計	△508,689	16,614
自己株式	△130,789	△130,954
株主資本合計	1,111,067	1,127,516
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,135	△1,408
評価・換算差額等合計	△1,135	△1,408
新株予約権	11,972	5,084
純資産合計	1,121,903	1,131,192
負債純資産合計	1,493,855	1,432,420

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	1,353,951	1,380,164
商品売上高	368,356	397,330
売上高合計	1,722,307	1,777,495
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	238,842	82,429
当期製品仕入高	779,452	724,865
当期製品製造原価	386,213	395,982
合計	1,404,507	1,203,277
製品期末たな卸高	82,429	55,870
製品売上原価	1,322,078	1,147,406
商品売上原価		
商品期首たな卸高	57,419	91,181
当期商品仕入高	359,132	272,612
合計	416,551	363,793
商品期末たな卸高	91,181	71,807
商品売上原価	325,370	291,986
売上原価合計	1,647,448	1,439,392
売上総利益	74,858	338,103
販売費及び一般管理費		
役員報酬	29,210	12,940
給料及び手当	175,715	126,348
賞与引当金繰入額	—	12,431
福利厚生費	27,942	23,908
荷造及び発送費	18,813	7,251
販売促進費	3,435	3,035
梱包費	6,200	4,684
賃借料	32,508	21,849
支払手数料	55,060	23,617
旅費及び交通費	29,245	21,447
減価償却費	16,879	12,517
貸倒引当金繰入額	30,686	—
株式報酬費用	1,496	—
その他	72,228	44,740
販売費及び一般管理費合計	499,421	314,772
営業利益又は営業損失(△)	△424,563	23,330

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	997	283
受取配当金	10	10
為替差益	10,115	—
保険解約益	—	3,951
受取手数料	—	674
雑収入	2,209	940
営業外収益合計	13,332	5,859
営業外費用		
支払利息	4,388	1,392
為替差損	—	10,907
営業外費用合計	4,388	12,300
経常利益又は経常損失 (△)	△415,618	16,889
特別利益		
投資有価証券売却益	9,532	—
貸倒引当金戻入額	—	3,517
賞与引当金戻入額	3,704	—
過年度損益修正益	6,529	5,863
新株予約権戻入益	—	1,025
固定資産売却益	31	—
特別利益合計	19,797	10,405
特別損失		
固定資産除売却損	1,621	1,998
損害賠償金	11,550	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,247
退職特別加算金	1,146	—
事務所移転費用	2,028	—
違約金	—	3,935
特別損失合計	16,345	7,181
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△412,166	20,113
法人税、住民税及び事業税	3,386	3,498
法人税等合計	3,386	3,498
当期純利益又は当期純損失 (△)	△415,553	16,614

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,469,210	1,469,210
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	△769,210
当期変動額合計	—	△769,210
当期末残高	1,469,210	700,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	281,335	281,335
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	281,335	281,335
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	769,210
欠損填補	—	△508,689
当期変動額合計	—	260,520
当期末残高	—	260,520
資本剰余金合計		
前期末残高	—	281,335
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	769,210
欠損填補	—	△508,689
当期変動額合計	—	260,520
当期末残高	281,335	541,856
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△93,136	△508,689
当期変動額		
欠損填補		508,689
当期純利益又は当期純損失(△)	△415,553	16,614
当期変動額合計	△415,553	525,303
当期末残高	△508,689	16,614
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△130,708	△130,789
当期変動額		
自己株式の取得	△80	△164
当期変動額合計	△80	△164
当期末残高	△130,789	△130,954
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,526,700	1,111,067
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△415,553	16,614
自己株式の取得	△80	△164
当期変動額合計	△415,633	16,449
当期末残高	1,111,067	1,127,516

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△6,720	△1,135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,585	△273
当期変動額合計	5,585	△273
当期末残高	△1,135	△1,408
新株予約権		
前期末残高	10,475	11,972
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,496	△6,888
当期変動額合計	1,496	△6,888
当期末残高	11,972	5,084
純資産合計		
前期末残高	1,530,456	1,121,903
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△415,553	16,614
自己株式の取得	△80	△164
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,081	△7,161
当期変動額合計	△408,552	9,288
当期末残高	1,121,903	1,131,192

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△412,166	20,113
減価償却費	16,879	12,517
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,532	—
固定資産除売却損益 (△は益)	1,589	1,998
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△120,481	△3,517
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,805	7,625
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7,253	△1,078
受取利息及び受取配当金	△1,007	△293
支払利息	4,388	1,392
為替差損益 (△は益)	△591	11,587
売上債権の増減額 (△は増加)	417,535	△9,890
たな卸資産の増減額 (△は増加)	194,219	55,289
長期未収入金の増減額	122,134	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△40,379	△8,459
未収入金の増減額 (△は増加)	△34,272	19,041
前渡金の増減額 (△は増加)	77,844	1,982
未払費用の増減額 (△は減少)	△17,634	△6,924
未払金の増減額 (△は減少)	△20,189	3,506
新株予約権の増減額	1,496	—
その他	△951	7,109
小計	164,823	112,000
利息及び配当金の受取額	320	293
利息の支払額	△3,340	△1,392
法人税等の支払額	△3,302	△3,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	158,501	107,430
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,223	△13,320
無形固定資産の取得による支出	△9,164	—
投資有価証券の売却による収入	18,475	—
貸付金の回収による収入	170	174
敷金及び保証金の差入による支出	△15,000	△688
敷金及び保証金の回収による収入	50,427	5,618
保険積立金の解約による収入	—	11,230
長期未収入金の回収による収入	—	5,099
その他	1,871	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,557	8,113
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△81,332	△73,334
自己株式の取得による支出	△80	△164
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,412	△73,498
現金及び現金同等物に係る換算差額	591	△11,587
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	119,238	30,457
現金及び現金同等物の期首残高	677,243	796,481
現金及び現金同等物の期末残高	796,481	826,939

継続企業の前提に関する注記

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>当事業年度における当社の業績は、売上高が1,722百万円と前事業年度の3,257百万円と比較すると1,535百万円の減少となり、また継続的に営業損失が発生しており、企業経営に影響を与える重要事象等が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、平成21年12月3日開催の臨時株主総会後の新経営陣のもと、業績の早期回復と収益構造の改善に取り組んでおります。その方策として、事業内容を①メモリ事業、②車載事業、③エコ環境事業の三事業に選択、集中し、売上拡大を目指すとともに、徹底した在庫管理のもと大幅な在庫削減を図り、また当事業年度には固定費削減のため人員削減を含む費用削減施策を実施し、約3割の固定費削減を実施しました。これにより次期黒字化を早期に達成すべく事業計画を見直しております。</p> <p>しかしながら、回復基調にあるメモリ製品需給動向及び価格動向の今後の見通しは不透明な状況であるのに加え、事業計画の達成見込は必ずしも確実ではなく、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>	<p>—————</p>



重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品……総平均法による原価法 製品……総平均法による原価法 原材料…総平均法による原価法 仕掛品…個別法による原価法 貯蔵品…総平均法による原価法</p>	<p>商品……総平均法による原価法 製品……総平均法による原価法 原材料…総平均法による原価法 仕掛品…個別法による原価法 貯蔵品…総平均法による原価法 なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～18年 工具、器具及び備品 2年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 _____</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額(簡便法)に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5. 外貨建の資産および負債の本邦貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>棚卸資産の評価基準および評価方法 当事業年度より新販売管理システムの導入を機に、主要原材料の一時的な市況変動による在庫評価への影響を排除し、より適正な期間損益を算定することを目的として、商品・製品・原材料・貯蔵品について移動平均法による原価法から総平均法による原価法に変更いたしました。なお、これによる売上総利益、営業損益、経常損益、税引前当期純損益に対する影響は軽微であります。 仕掛品につきましては従来どおり個別法による原価法により評価しております。</p>	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより当事業年度の営業利益及び経常利益が、それぞれ723千円減少し、税引前当期純利益は1,971千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変更額は4,545千円であります。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>当事業年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額(△は増加)」「前渡金の増減額(△は増加)」「未払金の増減額(△は減少)」は重要性が増したため、区分掲載することとしております。なお、前事業年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未収入金の増減額(△は増加)」は29,244千円「前渡金の増減額(△は増加)」は△76,706千円「未払金の増減額(△は減少)」は20,949千円であります。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度における「受取手数料」は729千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
該当事項はありません。	同 左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 365,357千円</p> <p>※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 25,004千円</p> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、11,319千円であります。</p> <p>※4 固定資産除売却損の内訳 工具、器具及び備品除却損 1,621千円</p>	<p>※1 _____</p> <p>※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 9,599千円</p> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、831千円であります。</p> <p>※4 固定資産除売却損の内訳 工具、器具及び備品除却損 1,998千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第28期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	10,266	—	—	10,266
合計	10,266	—	—	10,266
自己株式				
普通株式 (注)	344	1	—	346
合計	344	1	—	346

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度末残高 (千円)	摘要
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末		
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	292	—	123	169	11,972	(注)
	合計	—	292	—	123	169	11,972	

(注) 減少分は対象者の辞任または退職によるものであります。

第29期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	10,266	—	—	10,266
合計	10,266	—	—	10,266
自己株式				
普通株式（注）	366	2	—	368
合計	366	2	—	368

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高 (千円)	摘要
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末		
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	169	—	45	124	5,084	（注）
	合計	—	169	—	45	124	5,084	

（注）減少分は対象者の辞任または退職によるものであります。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年6月25日開催の第28回定時株主総会の決議に基づき、平成22年7月31日を効力発生日として資本金の額769,210千円を減少させ、その他資本剰余金へ振替えるとともに、その他資本剰余金より繰越利益剰余金へ508,689千円を振替え、過年度の欠損金の填補を行っております。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 796,481千円	現金及び預金勘定 826,939千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 <u>796,481千円</u>	現金及び現金同等物 <u>826,939千円</u>

（リース取引関係）

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引（借主側） 重要性がないため開示を省略しております。	1. ファイナンス・リース取引（借主側） 重要性がないため開示を省略しております。

## (金融商品関係)

第28期(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

事業計画に基づき必要な資金を調達しております。特に、短期的な運転資金につきましては銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するため利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権であります受取手形、売掛金、未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。一部外貨建ての売掛金につきましては、為替変動リスクに晒されております。

投資有価証券につきましては、長期保有目的有価証券及び業務上の関係を有する企業の株式であります。

長期保有目的有価証券につきましては、市場価額の変動リスクに晒されております。

破産更生債権等及び長期未収入金につきましては個別に貸倒引当金を全額計上しており今後、費用が追加発生するリスクはありません。

営業債務であります買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

一部外貨建てのものにつきましては為替の変動リスクに晒されております。大規模な取引の場合に限り、為替変動リスク回避のため先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金につきましては、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり期間は最長で1年でありますこのうち一部は金利の変動リスクに晒されておりますが、金額は少ないため、金利スワップ等によるヘッジは行っておりません。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク(取引先の契約不履行等にかかるリスク)の管理

営業債権につきましては、与信管理規程に基づき営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引につきましては、取引相手先を高格付けの金融機関に限定しているため信用リスクは、ほとんどないと認識しております。

##### ② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務につきましては金額が少ないため、原則先物為替予約によるヘッジは行っておりません。ただし、大規模な外貨建てによる購入が発生した場合には、先物為替予約にて変動リスクをヘッジしております。

投資有価証券につきましては定期的に時価や財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直ししております。

デリバティブ取引の執行・管理につきましては職務権限規程に従い経営管理部が決済担当者の承認を得て行っております。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行出来なくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格を利用しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものはありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものはありません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	796,481	796,481	—
(2) 受取手形	10,049	10,049	—
(3) 売掛金	245,956	245,956	—
(4) 未収入金	101,874	101,874	—
(5) 投資有価証券	9,186	9,186	—
(6) 破産更生債権等	5,149		
貸倒引当金	△5,149		
計	—	—	—
(7) 長期未収入金	29,679		
貸倒引当金	△29,679		
計	—	—	—
資産計	1,163,578	1,163,578	—
(1) 買掛金	73,536	73,536	—
(2) 短期借入金	198,668	198,668	—
負債計	272,204	272,204	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

(資産)

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

なお、貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

(単位：千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得 価額を超えるもの	株式	894	939	45
貸借対照表計上額が取得 価額を超えないもの	株式	9,427	8,247	△1,180
合計		10,321	9,186	△1,135

(6) 破産更生債権等、(7) 長期未収入金

破産更生債権等、長期未収入金については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見込額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見込額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(負債)

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

第29期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### （1） 金融商品に対する取組方針

事業計画に基づき必要な資金を調達しております。特に、短期的な運転資金につきましては銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するため利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### （2） 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権であります受取手形、売掛金、未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。一部外貨建ての売掛金につきましては、為替変動リスクに晒されております。

投資有価証券につきましては、長期保有目的有価証券及び業務上の関係を有する企業の株式であります。

長期保有目的有価証券につきましては、市場価額の変動リスクに晒されております。

破産更生債権等及び長期未収入金につきましては個別に貸倒引当金を全額計上しており今後、費用が追加発生するリスクはありません。

営業債務であります買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

一部外貨建てのものにつきましては為替の変動リスクに晒されております。大規模な取引の場合に限り、為替変動リスク回避のため先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金につきましては、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり期間は最長で1年でありますこのうち一部は金利の変動リスクに晒されておりますが、金額は少ないため、金利スワップ等によるヘッジは行っておりません。

### （3） 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等にかかるリスク）の管理

営業債権につきましては、与信管理規程に基づき営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引につきましては、取引相手先を高格付けの金融機関に限定しているため信用リスクは、ほとんどないと認識しております。

#### ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務につきましては金額が少ないため、原則先物為替予約によるヘッジは行っておりません。ただし、大規模な外貨建てによる購入が発生した場合には、先物為替予約にて変動リスクをヘッジしております。

投資有価証券につきましては定期的に時価や財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直ししております。

デリバティブ取引の執行・管理につきましては職務権限規程に従い経営管理部が決済担当者の承認を得て行っております。

#### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行出来なくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

### （4） 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格を利用しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものはありません。



2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものはありません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	826,939	826,939	—
(2) 受取手形	27,557	27,557	—
(3) 売掛金	238,338	238,338	—
(4) 未収入金	82,833	82,833	—
(5) 投資有価証券	8,913	8,913	—
(6) 破産更生債権等	6,671	6,671	—
貸倒引当金	△6,671	△6,671	—
計	—	—	—
(7) 長期未収入金	24,579	24,579	—
貸倒引当金	△24,579	△24,579	—
計	—	—	—
資産計	1,184,582	1,184,582	—
(1) 買掛金	65,077	65,077	—
(2) 短期借入金	125,334	125,334	—
負債計	190,411	190,411	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

(資産)

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

なお、貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

(単位：千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得 価額を超えないもの	株式	10,322	8,913	1,408
合計		10,322	8,913	1,408

(6) 破産更生債権等、(7) 長期未収入金

破産更生債権等、長期未収入金については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見込額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見込額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(負債)

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	894	939	45
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	894	939	45
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	9,427	8,247	△1,180
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	9,427	8,247	△1,180
合計	10,321	9,186	△1,135

時価のない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	33

当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
18,475	9,532	—

当事業年度（平成23年3月31日現在）

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	—	—	—
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	10,322	8,913	1,408
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	10,322	8,913	1,408
合計	10,322	8,913	1,408

時価のない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	33

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

当社の行っているデリバティブ取引は、事業の運営において重要なものではありませんので記載を省略しております。

2. 取引の時価等に関する事項

期末残高がないため、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

当社の行っているデリバティブ取引は、事業の運営において重要なものではありませんので記載を省略しております。

2. 取引の時価等に関する事項

期末残高がないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
関連会社に対する投資の金額	0千円	関連会社に対する投資の金額	—
持分法を適用した場合の投資の金額	3,868千円	持分法を適用した場合の投資の金額	—
持分法を適用した場合の投資利益の金額	△273千円	持分法を適用した場合の投資利益の金額	△3,868千円

(関連当事者情報)

第28期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社 (当該その他の関係会社の親会社を含む)	シンデン・ハイテックス(株)	東京都中央区	836,875千円	電子部品の販売	被所有 直接0.71%	役員の兼任	電子部品の販売	365,357	売掛金	23,162

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

市場価格を勘案し、その都度価格交渉の上、決定しております。

3. シンデン・ハイテックス株式会社は平成21年9月30日に弊社の株式を売却したことにより親会社および法人主要株主等に該当しなくなりましたので平成21年9月30日までの取引、平成21年9月30日現在の残高および状況を記載しております。

(イ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	㈱SAC	神奈川県横浜市	7,000千円	PC周辺機器卸売販売	—	—	電子部品の販売	59,119	売掛金	4,489

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
市場価格を勘案し、その都度価格交渉の上、決定しております。
3. ㈱SACは当社役員鈴木隆史氏の娘婿が議決権の100%を直接所有しております。  
なお、鈴木隆史は平成22年3月31日付けで辞任により退任しておりますので在任期間中の取引を記載しております。

第29期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円) 平成22年3月31日現在	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円) 平成22年3月31日現在
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 1,196,537	繰越欠損金 1,111,466
未払事業税 1,311	未払事業税 1,256
たな卸資産評価損 9,570	たな卸資産評価損 3,933
賞与引当金 2,971	賞与引当金 6,095
退職給付引当金 7,424	退職給付引当金 6,982
ゴルフ会員権評価損 2,422	ゴルフ会員権評価損 2,442
貸倒引当金 86,553	貸倒引当金 21,135
新株予約権 4,906	新株予約権 2,083
投資有価証券評価損 2,481	投資有価証券評価損 432
その他 928	その他 2,749
繰延税金資産小計 1,315,127	繰延税金資産小計 1,158,577
評価性引当額 <u>△1,315,127</u>	評価性引当額 <u>△1,158,577</u>
繰延税金資産合計 <u>—</u>	繰延税金資産合計 <u>—</u>
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 <u>—</u>	その他有価証券評価差額金 <u>—</u>
繰延税金負債合計 <u>—</u>	繰延税金負債合計 <u>—</u>
繰延税金負債の純額 <u>—</u>	繰延税金負債の純額 <u>—</u>
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当事業年度に関しましては税引前当期純損失を計上したため、当該事項は記載していません。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
	法定実効税率 41.0
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.2
	住民税均等割 17.4
	評価性引当額 <u>△44.2</u>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>17.4</u>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
(1) 退職給付債務 (千円)	18,116	17,038
(2) 退職給付引当金 (千円)	18,116	17,038

(注) 当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用及びその内訳

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
勤務費用 (千円)	—	1,772
退職給付費用 (千円)	—	1,772

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載 しておりません。	同左

(ストック・オプション等関係)

第28期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 1,496千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 38名
ストック・オプション数(注1)	普通株式 323,000株
付与日	平成19年7月30日
権利確定条件	付与日(平成19年7月30日)以降、権利確定日(平成21年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成19年7月30日 至 平成21年6月30日)
権利行使期間	平成21年7月1日から平成23年6月30日まで

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	292,000
付与	—
失効	—
権利確定	292,000
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	—
権利確定	292,000
権利行使	—
失効	123,000
未行使残	169,000



② 単価情報

		平成19年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	157
行使時平均株価	(円)	—
公正な評価単価 (付与日)	(円)	41

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積もり方法

当事業年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法      ブラック・ショールズ式  
 (2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性 (注1)	46.0%
予想残存期間 (注2)	2.9年
予想配当 (注3)	—
無リスク利率 (注4)	1.11%

(注1) 株価変動性は週次の株価に基づいて算出し、ストック・オプション適用指針第10項(1)に基づき、付与日から予想残存期間の153週分遡った平成16年8月23日の週から平成19年7月23日の週までの株価情報を用いて算出しております。

(注2) 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されると推定して見積もっております。

(注3) 基礎となる配当実績が無いため記載しておりません。

(注4) 予想残存期間と同じ残存期間の国債利回りが無いため、予想残存期間と近似する残存期間の分離国債の平成19年7月30日時点での複利利回りを用いて算出しております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

第29期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 権利不行使による失効により利益に計上した金額

特別利益 新株予約権戻入益 1,025千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 38名
ストック・オプション数（注1）	普通株式 323,000株
付与日	平成19年7月30日
権利確定条件	付与日（平成19年7月30日）以降、権利確定日（平成21年6月30日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間（自平成19年7月30日 至 平成21年6月30日）
権利行使期間	平成21年7月1日から平成23年6月30日まで

（注1）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	169,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	45,000
未行使残	124,000

② 単価情報

		平成19年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	157
行使時平均株価	(円)	—
公正な評価単価 (付与日)	(円)	41

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積もり方法

当事業年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法      ブラック・ショールズ式  
 (2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性 (注1)	46.0%
予想残存期間 (注2)	2.9年
予想配当 (注3)	—
無リスク利子率 (注4)	1.11%

(注1) 株価変動性は週次の株価に基づいて算出し、ストック・オプション適用指針第10項(1)に基づき、付与日から予想残存期間の153週分遡った平成16年8月23日の週から平成19年7月23日の週までの株価情報を用いて算出しております。

(注2) 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されると推定して見積もっております。

(注3) 基礎となる配当実績が無いため記載しておりません。

(注4) 予想残存期間と同じ残存期間の国債利回りが無いため、予想残存期間と近似する残存期間の分離国債の平成19年7月30日時点での複利利回りを用いて算出しております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

(企業結合等の状況)

第28期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

第29期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

第29期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

資産除去債務の貸借対照表計上額その他の金額に当事業年度の期首と比して著しい変動が認められないため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

第28期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

第29期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	111.88	113.54
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(円)	△41.89	1.67
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△415,553	16,614
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△415,553	16,614
期中平均株式数(千株)	9,921	9,919
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数169個)	新株予約権1種類(新株予約権の数124個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当社は、平成22年5月19日開催の取締役会において、平成22年6月25日開催の第28回定時株主総会に、会社法第447条第1項の規定に基づき資本金の額を減少し、ならびに、剰余金の処分（繰越損失の全額解消）について付議することを決議し、当該株主総会にて承認可決されました。なお、効力発生日は平成22年7月31日を予定しております。</p> <p>1. 減資の要領</p> <p>(1) 減少すべき資本金の額 資本金の額1,469,210,000円を769,210,000円減少して700,000,000円とします。</p> <p>(2) 減少の方法 発行済株式総数は変更せず、資本金の額のみ減少します。資本金の減少額769,210,000円は、全額をその他資本剰余金に振り替える予定であります。</p> <p>2. 剰余金処分の要領</p> <p>(1) 減少する剰余金の額 その他資本剰余金 508,689,297円</p> <p>(2) 増加する剰余金の額 繰越利益剰余金 508,689,297円</p> <p>(3) 剰余金処分の方法 上記1の減資の効力が生じた後のその他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振り替え、平成22年3月31日現在の繰越損失を全額解消する予定であります。</p> <p>3. 減資の日程（予定）</p> <p>(1) 取締役会決議日 平成22年5月19日 (2) 株主総会決議日 平成22年6月25日 (3) 債権者異議申述公告日 平成22年6月28日 (4) 債権者異議申述最終期日 平成22年7月28日 (5) 減資の効力発生日 平成22年7月31日</p> <p>4. 今後の見通し 本件は、「純資産の部」における勘定科目内の振替処理であり、当社の純資産額に変更を生じるものではなく、本件が当社の業績に与える影響はありません。</p>	

## 5. その他

### (1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

### (2) その他

生産、受注および販売の状況

#### ①生産実績

品目別	第29期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
メモリモジュール製品	353,525千円	107.8
フラッシュメモリ関連製品	39,131千円	157.1
その他周辺機器	5,409千円	17.6
合計	398,067千円	103.8

(注) 1. 金額は総製造費用により記載しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### ②品目別売上高明細表

品目別	第29期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
メモリモジュール製品	1,140,249千円	135.9
フラッシュメモリ関連製品	431,617千円	107.3
その他周辺機器	205,628千円	42.7
合計	1,777,495千円	103.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。